

## 小規模自治体研究所活動報告書

所 長 塩谷 弘康

### ○研究目的

本研究所は、国の内外における小規模自治体における「自律」と「協働」の地域づくりに関心を持つ本学研究者が集まり、地域住民の皆さんと協働で、「暮らしの場」である地域が抱える課題の解決と、その持続可能性を高めるための研究を行うとともに、その成果を現場の実践に活かすことを目指している。

とりわけ、2011年3月11日以降、本研究所は、大震災と原発事故被災地の住民一人ひとりの生活再建とそれを支える地域の復興という大きな課題を抱えることとなった。被災した自治体の多くは小規模で、コミュニティの再建、高齢者の生活支援、農業の再生、経済活動の復活等多くの課題を抱えている。震災直後→避難生活→帰還とフェーズの移り変わりに合わせた研究と、そうした自治体から求められる活動に取り組む。

### ○研究メンバー

<研究代表者（研究所長）>

塩谷 弘康

<研究分担者（プロジェクト研究員）>

岩崎 由美子（行政政策学類・教授）

荒木田 岳（行政政策学類・教授）

大黒 太郎（行政政策学類・准教授）

<連携研究者（プロジェクト客員研究員）>

松野 光伸（福島大学名誉教授）

千葉 悦子（福島大学名誉教授・福島県男女共生センター所長）

### ○研究活動内容

本研究所は設置以来、令和4年度の「阿武隈地域の凍み餅」のような学際的研究を行うとともに、県や市町村との連携のもと、「かーちゃんのカプロジェクト」や「ふるさと学級いいたて」等、実践的な活動を積み重ねてきた。今年度も、これまでの成果を基礎に、町村職員や住民との自由な意見・情報交換や、共同での現地調査などを重視した研究、学生を含む大学と地域との

協働活動を通じて、地域に必要とされる研究所を目指した研究・実践活動に邁進した。

本研究所が目指す活動の柱は以下のとおりである。

#### ①「自律」と「連携」を目指す政策動向の検討

小規模自治体をめぐる政策的動向（自治体合併、地方交付税制度、道州制、定住自立圏構想、過疎対策、中山間地域等直接支払など）を分析し、小規模自治体の「自律」と他自治体（市町村・都道府県）との「連携」についての課題、方向性を明らかにする。

#### ②地域づくりの課題と事例研究

小規模自治体が直面している「地域づくり」の諸問題について、特定の自治体を対象とする実証的分析をおこない、他の多数の小規模自治体との比較検討を通じて、理論的、実践的解決方向を明らかにする。

#### ③自治体と住民との「協働」の可能性に関する研究

小規模自治体（議会・執行機関）と住民との「協働」に基づく地域づくりの面で、小規模自治体の可能性・長所・限界等について明らかにする。

#### ④東日本大震災で被災した小規模自治体の復興にむけた研究と実践

被災の現状を的確に把握するとともに、自治体職員や地域住民とともに、それぞれのフェーズに合わせた実践的な研究と活動を行う。

#### ⑤国際的な広がりと比較の視座での検討

各国の自治体や地域政策、とりわけ小規模自治体を対象とした日本や福島との比較研究を通して、小規模自治体の持続可能性と「協働」と「連携」の地域づくりのあり方を問う。

令和6年度の研究所の研究・実践活動では、上記①②の分野で、会津地域（柳津町・昭和村）における移住・定住の実態、空き家対策の調査活動を行った。また阿武隈地域（飯舘村）においても、移住者に対する集中的なインタビュー調査も実施し、今後の比較研究への発展の基礎を作った。

また、上記②③の分野では、2006年度から継続的に続けられている西会津町奥川地区での

調査活動・交流活動が更なる展開を見せ、『出戸集落コミュニティ史』の発行など、これまでの成果に対して、西会津町から「特別感謝状」を贈られるなど、その成果には目覚ましいものがある。

上記③④の分野では、阿武隈地域（飯舘村）で、小規模自治体の村づくりの注目すべき事例として取り上げられることの多い「までいな村づくり」の手法を歴史的に辿り、その歴史のなかから東日本大震災後の村の復興活動に応用可能な取り組みを導き出す試みを行った。村の広報を主たる調査文献としながらインタビューを重ね、「村民体育大会」や「ホラ吹き大会」、「『若妻の翼』や『未来への翼』等の海外研修」の意義など踏まえ、復興プロセスにどのようなつながりかを検討と実践活動への応用を進めている。

活動としては、原発災害によって長期にわたって「帰還困難区域」となってきた飯舘村長泥地区での復興支援活動への協力として、「いいたて村の村民食堂」や学生が集落との連携のもとでイベントを共同運営するなど、新たな動きもみられている。

また⑤の分野では、台湾新北市と国立台北大学が共催する地域イベント（「千人茶会」と「三峡緑茶季」）に参加、ブース出展することを通じて、地域と大学、地域と自治体との連携の実践の比較検討を行う機会を得た。今後の日台の地域づくり活動の比較研究への発展が見込まれよう。